

一般質問

・公民館のあり方について
・スポーツ少年団指導者について



渥美昌裕

問 公民館あり方検討委員会の進捗状況と、市のあり方の考え、方向性はいつを目途に結論を出すのか伺う

答 市の公民館は、社会教育事業の教育・学習の場に加え、地区防災・福祉・コミュニティの場として、多様化する市民ニーズに対応することを目的に、関係部局及び地区公民館と協議を行い、2020年4月を目途に、公民館からコミュニティセンター(仮称)へ役割を変えていきたいと考えています。来年度には関係条例の整備、住民への丁寧な説明と広報をしていきます。

各地区の現状も違うため、地域の皆様に負担が生じないように、可能な地区から取り組んでいきたいと考えています。

問 スポーツ少年団指導者に対する市としての考えを伺う

答 スポーツ少年団は、御前崎市体育協会内に組織し、それぞれが熱心な指導者のもと



新野公民館

自主的に活動し、学校教育とは違った側面で、子供達を育成していただいていることには、大変感謝しています。市としては、体育協会への補助金の中に大会参加費、備品費、指導者の報酬などにあてるため、少年団への育成費を配分しています。また、団の活動で市内体育施設を利用する場合は、一部の照明料を除き使用料を全額免除し、活動しやすい環境を提供しています。

一般質問

・市の基準地価低迷について
・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の活用状況について



齋藤 洋

問 昨年9月に公表された県内基準地価の概要で、「市内の平均価格が県内市町の中で最下位」との新聞報道に対する考えは

答 本市の基準地価を過去に遡って確認したところ、昭和の時代から基準値平均単価は県内でも低く、昨今の状況で急激に低下したものでないことが確認できました。

問 基準地価の低迷は、津波浸水予想区域住民への高台移転策の遅れ、原子力災害に対する対応策の遅れに原因があるのでは

答 津波対策については、本市の津波避難計画方針書に基づき、浸水区域内の住民に対する避難対策として、ハード整備及びソフト対策を進めており、高台移転対策は考えていません。

また、原子力災害対応策についても、現在作成してある原子力災害広域避難計画の実効性をさらに高めるよう、県、関係自治体及び関係団体と連携を図りながら進めています。

問 南海トラフ地震特別措置法ができてから5年が経つが、その間に、津波浸水予想区域住民に対し、アンケート調査などは実施したか

答 実施していません。

問 「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」交付金の今年度の活用状況及び来年度活用予定は

答 今年度は御前崎総合病院、総合保健福祉センター、浜岡東小学校及び御前崎小学校の4施設に太陽光パネルと蓄電池を設置しました。また、「エネルギーのまち観光事業基礎調査」と「燃料電池給電システム事業化可能性調査」を実施しました。

来年度は、第一小学校、浜岡北小学校への太陽光発電パネルと蓄電池設置を予定しています。また、前述の2件の調査に基づく、実施計画策定業務委託を考えています。